

質問回答

NO.	質問	回答
1	<p>本件入札について、複数法人による共同企業体（JV）としての提案・入札参加は可能でしょうか。</p> <p>JVとしての提案が可能な場合、代表構成員・構成員の要件、各構成員に求められる競争参加資格、提出が必要な書類（共同企業体協定書等）、提案書等への記載方法をご教示ください。以下についても、それぞれ両社からの提案が必要かについてもご教示いただけますと幸いです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札資格 ・環境マネジメントシステム ・ワークライフバランス ・賃上げ表明 <p>また、共同企業体（JV）としての提案が不可の場合、代表法人1社が入札参加者となり、他法人を共同事業実施協力者又は再受任者として提案書・実施体制に含めることは可能でしょうか。その場合の留意点（業務の根幹部分の実施主体、事前承諾の要否、提出書類等）があればあわせてご教示ください。</p>	<p>共同企業体（JV）の入札参加は受け付けておりません。</p> <p>共同事業実施協力者を設ける形であれば、共同実施協定書を開札日までに提出いただければと思います。</p>
2	<p>提案書提出段階における共同実施者（もしくはJV）の提出書類について</p> <p>実施体制に共同実施者を含む場合、共同実施者は下記書類を提出する必要があるか。また、共同実施ではなく、JV（共同提案体）として応募することは可能か。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 令和7・8・9年度環境省競争参加資格（全省統一資格）審査結果通知書の写し 2) 組織の環境マネジメントシステム認証取得等の状況 3) 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況 4) 企業等の賃上げの実施 	<p>共同実施者の書類の提出は特段必要ございません。</p>
3	<p>提案書様式の「4.2従事者の実績、能力、資格等（1）本業務に従事する主たる担当者」について</p> <p>共同実施・JVにて提案を行う場合、本様式は代表企業分のみ作成すれば良いか。それとも構成員も各社1名ずつ主たる担当者を立てて、本様式を作成する必要があるか。</p>	<p>代表企業様分のみ提出で特段問題ございません。</p>
4	<p>提案書様式の「5.組織の実績」について</p> <p>類似業務実績は10件までとのことだが、各社10件まで（3社で共同実施・JVの場合は30件）か。それとも全社で10件か。</p>	<p>全社で10件までになります。</p>
5	<p>「3.業務の内容（1）案件選定・課題特定・課題解決策定」について</p> <p>「本事業での支援対象とするプロジェクトの選定にあたっては、現在各企業が民間JCMで案件形成を進めているプロジェクトの情報を収集し、～(中略)～20数件程度のプロジェクト候補を選定し、環境省担当官と協議をして15件程度を支援対象として決定する。」とありますが、JCM事務局等に既に相談を行った事業者の情報を共有いただくと理解してよろしいでしょうか。それとも、支援を行うことを公表し、関心を有している企業に申請してもらうなど、提案者が候補の選定を一から行うイメージでしょうか。</p>	<p>JCM事務局等にすでに相談した事業者の情報を共有します。そのほか我々の方でも把握している情報をもとに、関心がある企業等にヒアリングしていただき、案件候補をリストアップしていく流れを考えています。</p>

6	<p>「3. 業務の内容（3）方法論の開発」について 「プロジェクト開発者を主な対象としたガイドブック（方法論の全体でまとめて150ページ程度、うち100ページ程度は既存資料の修正）を作成し」とありますが、可能でしたら既存資料の名称をご教示願います。</p>	<p>「JCM実施マニュアル」です。</p>
7	<p>「3. 業務の内容（4）プロジェクト参加者に対する伴走支援」について 「伴走支援」は15件程度の案件に対して「クレジット発行に至るまで」と「方法論開発まで」の2群に分類して支援を行うとありますが、それぞれの想定件数配分や、1件あたりの平均的な打ち合わせ頻度・支援工数の目安はありますか。</p>	<p>想定件数配分としては、クレジット発行に至るまでの案件よりも方法論開発までの案件の方が多い想定ですが、具体的には選定後になります。1件あたりの平均的な打ち合わせ頻度・支援工数については、平均週1回程度（主にオンライン）、それぞれで打ち合わせ資料の作成などの業務を想定しています。</p>
8	<p>「3. 業務の内容（4）プロジェクト参加者に対する伴走支援」について 「環境省が他業務において3か国程度で2日程度実施するセミナー等の機会を活用した情報提供及び個別相談対応を行い、」とありますが、可能でしたら現在予定されているセミナーの対象国及び実施時期をご教示願います。</p>	<p>チリ・インド・ベトナムで実施する予定です。実施時期は未定ですが、年度の後半になる可能性が高いです。</p>